

平成17年3月

関係団体 御中

経済産業省 商務流通G  
流通・物流政策室

時下益々ご清祥のことと存じます。  
平素より当省の施策にご協力を賜り感謝申し上げます。

当省では国土交通省、関係団体とともに、荷主企業と物流事業者が協働して物流面におけるCo2排出削減の自主的な取組を促進するため、「グリーン物流パートナーシップ会議」を昨年末に開催しました。

既に当省の関係課等を通じまして、ご案内が届いており、重複した場合はご容赦願います。

この会議では、本会議の目的・趣旨にご賛同いただきご興味をもたれた企業・団体等のメンバーの登録(同封資料参照)を受け付けております(登録無料)。

また、同会議では、荷主企業と物流事業者による自主的なプロジェクトの提案を募集予定です。その中で、特にCo2削減に向けた先進的かつ斬新なプロジェクトについては、経済省・国交省の両省の補助制度による実証実験を行うこととしておりCo2削減効果が高かったものについては、会議の場などを通じて広く普及していくこととしております。

多くの知見を有する貴団体傘下の会員企業のアイデアを広く求めるところであり、つきましては、同封の関係資料をお読みいただき、貴団体傘下会員に会議の趣旨と実証実験補助金制度について、周知していただきたくお願い申し上げます。

本件に関する情報は、当省のホームページ等にも掲載されておりますので、ご参照下さい。。また、ご質問等がございましたら、下記担当までご連絡下さい。

流通・物流政策室  
本 間、小野寺  
Tel 03-3501-0092

## グリーン物流パートナーシップ会議について

平成17年3月

経済産業省 商務情報政策局

流通・物流政策室

### 1. グリーン物流パートナーシップ会議の趣旨・目的

運輸部門における CO2 排出量は地球温暖化対策推進大綱に定められた目標値を大きく上回っている状況にあり、実効ある温暖化対策が急務となっております。

物流分野については、これまで、低公害車の開発普及や鉄道・海運の利便性向上といった輸送モード別の対策に加え、モーダルシフトやトラック輸送の共同化・大型化による積載効率向上など物流システムの改善に向けた取り組みを支援してきたところですが、新技術の導入やビジネスモデルの再構築を通じて、物流に係る燃料消費量を削減するなどより一層の環境負荷を低減できる可能性があると考えております。

これを可能にするには、荷主企業や物流事業者がそれぞれ単独で取り組むことに加え、互いに連携・協働すること(パートナーシップ)により、先進性のある業種横断的な取り組みを大きく育てていくことが必要です。

この「グリーン物流パートナーシップ会議」は、こうした連携を深める意思疎通・ツール提供の場として、世話人である杉山武彦一橋大学学長のもと、(社)日本ロジスティクスシステム協会、(社)日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省、(社)日本経済団体連合会(オプザーバー)の連携のもと、昨年12月17日に発足しました。本会議は、物流分野の CO2 排出削減に向けた自主的な取り組みの拡大に向けて、業種業態の域を超えて互いに協働していこうとする高い目的意識のもと、荷主企業(発荷主・着荷主)と物流事業者が広く連携していくことを促進すべく運営するものであり、物流分野における地球温暖化対策は、国民生活を支える物流活動を停滞させるのではなく、市場メカニズムを活用しつつ、企業の自主的な取り組み意欲を育むことが基本です。

パートナーシップ会議は、このような考え方のもと、産業界と物流業界の幅広い参加を得て、目的・趣旨をご理解いただいた意欲ある事業者の方々がこれを契機に結集し、目標達成に向けたメインプレーヤーとして活躍されることを期待しております。

## 2. 本会議における会員登録について

グリーン物流パートナーシップ会議の目的・趣旨を踏まえ、物流分野におけるCO2排出削減に向けた有効な取組みの拡大に向け、荷主や物流事業者といった立場を超えて互いに協働していこうとする高い目的意識のもと、環境負荷の低減を計画的に進めるための具体的なパートナーシップの展開に取り組んでいく意欲を有している方々の参加を広く募集致します。

### (1) 申込み方法

#### 1. 団体ごとの一括申込み 2月1日(火)より継続して実施中

各事業者団体が会員企業の全部または一部をまとめた申込みが可能。

グリーン物流会議専用 HP に掲載しております、所定の様式に必要事項をご記入の上、荷主団体・流通事業者団体について日本ロジスティクスシステム協会あてに、物流事業者団体については日本物流団体連合会あてにお申し込みください。

#### 2. 個別企業ごとの申込み 3月1日(火)～

参加を希望する企業等は、同 HP 上で簡単に申込み手続きを行うことができます。

上記団体ごとの一括申込みも継続して受け付けております。

※ 応募に際しまして、同 HP にて会員募集要項や会員規約をご参照の上、所定様式にてお申し込み下さい。なお、グリーン物流パートナーシップ会議に関する情報につきましても、随時更新していく予定です。

<http://www.greenpartnership.jp/>

### (3) 登録の確認

パートナーシップ会議の運営会議において申込内容を審査し、登録された会員については、会員名簿を作成の上、次回グリーン物流パートナーシップ会議(4月下旬開催予定)までにウェブサイト上で公表します。

※公表は、平成17年4月1日現在にてご登録頂いている方々を予定しております。

### 3. グリーン物流パートナーシップモデル事業補助制度概要

経済産業省では、グリーン物流パートナーシップ会議に会員登録頂いている荷主企業や物流事業者など複数の主体が協働で行う物流効率化を通じた CO2 排出量削減を実現する先進的・革新的な事業計画に対し、費用の一部について支援を行うこととしております。

本制度により複数主体が協働して実施する物流効率化・CO2排出削減における先進的・革新的な取組の普及・拡大していきたいと考えております。

#### ◇ 公募対象となる事業計画

物流分野における物流効率化に資する事業であり、IT 関連機器や新規技術の導入等により、より一層の CO2削減効果が見込める事業計画であって、評価の結果、新たな効率化・省エネ化の効果が高く、モデルとなりうる事業を優先的に採択することとしています。

#### ◇ モデル事業の要件イメージ

- ・ 荷主や物流事業者の協働(パートナーシップ)により実施される既存の物流活動の改善計画であること。
- ・ 発荷主・着荷主が想定する輸配送の効率化(例えば、拠点の効率的配置や輸配送のアウトソーシングなどによる共同輸送化やトラック輸送効率化、海運・鉄道の活用など)や拠点内の効率化・情報化などの取り組みを通じて一定の CO2 排出量削減が見込まれるものであること。
- ・ 物流改善の効果を広く普及するため、例えば同業の荷主など複数の荷主や物流事業者の参加が見込まれるものであること

等の条件を満たすものであれば、幅広く募集致します。計画の策定につきましては、適宜担当者までご相談下さい。

#### ◇ 補助金額等

- ・ 補助率 1/2 (上限100,000千円を予定)
- ・ 補助費目 事業立ち上げに要する追加的な経費(設備借上導入費、システム開発費等)

#### ◇ 公募予定時期

平成17年6月～7月頃を予定しており、対象事業決定後順次事業に取り組んで頂くこととしております。また、公募要領や申請書類等具体的な内容につきましては、経済産業省HP又はグリーン物流パートナーシップ会議HPにて4月1日を目処に公開する予定です。

※ 公募・公開時期は予定であり、多少日程が前後する可能性があります。 以上